

論文審査の結果の要旨

氏名 李 艾桐

中国では、1990年代の砂嵐による北京での被害を契機に、草地の消失による砂漠化への問題意識が高まり始めた。これに対し、中央政府は草地消失の原因は過放牧によるものと問題を認識し、2000年初期に放牧禁止政策を打ち出した。草地管理のあり方に関する国外での展開や、当該政策に対する国内での批判もある中で、中央政府は放牧禁止政策を堅持してきた。本論文は、このような中国での草地管理政策に関して、政府組織の権力関係と、研究者のネットワークに着目し、政策決定から現在に至る過程との関連を論じるものである。

まず、草地管理についての政府組織の中での論議を整理し、組織体制の変遷が政策決定の一要因となったことを示している。とりわけ、農業部と国家民族事務委員会 (SEAC) の権力関係が変化し、1980年代頃から牧畜業や遊牧は生産性が低いと認識する農業部が優勢となったことが、放牧禁止政策につながったと考察している。

次に、中国における141人の研究者の論文引用関係からネットワークを構築し、草地管理の議論に関与する学問領域と学問領域内外での引用関係の変遷を、社会ネットワーク分析により定量的に分析している。1990年から2013年の4フェーズに亘る分析において、草地生態学者がネットワークの中で常に多数を占め、政府機関と関連のある研究者が他の学問領域よりも多いことが示された。また、E-I indexを用いて、草地生態学者および、これに次いで多勢である生態人類学者は、それぞれの学問領域内での引用関係の方が学問領域外の引用関係よりも多く、閉じた研究者コミュニティであることを明らかにしている。優勢を占める草地生態学者の主張は、草地消失の要因は過放牧であるということであったことから、中央政府の政策決定との間に関連があったと考察している。このような研究者ネットワークの権力関係の中では、伝統的な遊牧を擁護する生態人類学者の政策批判が聞き入れられることはなく、近年の草地管理の潮流と一致する提案も見られたが、大きく注目されることはなかった。以上より、研究者コミュニティの閉塞性が、草地管理に関する議論のダイナミズムを減じ、これが中央政府により放牧禁止政策が堅持される一要因となったと結論づけている。

つづいて、この結論の確度を高めることを目的として、1930年代に中国と同様に砂嵐の被害に見舞われ、環境問題について議論が盛んになった米国における研究者ネットワークとの比較分析を行っている。1930年から1950年の4フェーズに亘る米国の267人の研究者から構築されたネットワークでは、生態学、文化人類学、地理学が草地管理の議論に関与した主要な学問領域であった。このうち、地理学の研究者は生態学と文化人類学の双方の研究者と多く引用関係があり、異なる学問領域をつなぐ仲介者として機能

していた可能性を指摘している。中国および米国のネットワークの変遷の中で、地理学はともに初期の段階で出現しているが、その後、中国では地理学者のコミュニティが縮小していき、米国では拡大していった。そして、米国のネットワークでは、地理学は常に生態学と文化人類学の双方とつながり、仲介者としての位置づけにあったことを明らかにしている。一方で、中国のネットワークでは、主流を占める草地生態学と双方向につながる学問領域は存在しなかったことが示されている。以上より、中国の研究者ネットワークは米国と比べれば閉塞性が高いことが確認され、仲介者である地理学が米国のように発展しなかったことが、閉塞性を生んだ一要因であると結論づけている。

最後に、衛星画像とインタビュー調査をもとに放牧禁止政策が農民や牧畜民の生業に及ぼした影響を分析し、不足する飼料を補うために軋轢のあった漢民族とモンゴル民族の間に新たな交易関係が生まれていること、しかしながらこの関係は過剰な地下水利用による灌漑農業に依存するものであることから、持続可能性の点で問題があることを指摘している。

総じて、本論文は、中国および米国の草地管理政策に関する研究者のネットワークに着目し、社会ネットワーク分析を用いてこの変遷を定量的に分析することで、政策と学術の接合について論じた点に独自性があると評価できる。また、仲介者となる学問領域の不在が政策に関する議論に硬直化をもたらしたという指摘は、今後の学融合の取り組みに重要な示唆を与えるものである。

なお、本論文の一部は坂本麻衣子との共同研究であり、これに加え第 4 章は Pierre Maret、Fabrice Muhlenbach、第 5 章は森山雅雄との共同研究であるが、論文提出者の寄与が十分であると判断する。

以上より、審査委員会は本論文に対して博士（国際協力学）の学位を授与できると認める。

以上 1959 字